



最近の県内経済情勢

令和4年7月27日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

問い合わせ先
前橋財務事務所 財務課
電話 027-896-2908(直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	→

（注）4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	持ち直している	→
生産活動	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	3年度は増加見込みとなっている	4年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	4年度は減益見込みとなっている	↘
企業の景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が縮小している	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響や為替の動向を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

ホームセンター販売額及び乗用車販売は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額及び家電大型専門店販売額は前年を上回っており、また、宿泊・観光は、持ち直していることから、全体としては、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- コロナの感染状況が落ち着き、巣ごもり需要が外出による消費へとシフトしているように見られ、来客者数が減少している。売上高についても前年比で数%程度の減少がみられる。(ホームセンター)
- 半導体不足による生産遅延の影響で新車売上が伸び悩んでいるが、受注は前年より良い。(自動車販売)
- 4月以降の業況について、コロナ感染状況が落ち着き感染症への不安が和らいだことにより、来客数が回復した。客数の増加に伴い売上高も前年比で増加となっている。(百貨店)
- 宿泊者数は好調であり、対前年比で大きく増加しているほか、コロナ前の令和元年と比べても増加している。愛郷ぐんまキャンペーンの影響が大きいと捉えている。(業界団体)

■ 生産活動 「供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

生産活動は、化学、電気機械が減少しているものの、輸送機械、汎用機械・生産用機械・業務用機械が増加しているなど、全体としては、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

- 顧客からの受注が減少していることにより、生産数は前期と比べて減少している。生産活動を抑えているものの、事前に発注した部品は納品されるため、主に部品在庫が積みあがっている状況。(電気機械)
- 半導体不足の影響が残っているが、前期の部品調達難が緩和され、生産台数は1~3月と比べ増加する見込み。(輸送機械)
- 新製品の生産や、人気商品の追加生産もあり、生産動向は全体的に好調。(業務用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は底堅く推移しており、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。

- 依然として人手不足は続いており、派遣社員で対応している。採用時給の見直しにより定着率向上を図っている。(スーパー)
- 従業員の過不足感について、引き続き売場販売員に不足感がある。(百貨店)
- 技術系従業員の不足感あり。技術系従業員の高齢化が進み技術の継承を図るべく新卒者・中途採用者の採用継続。(建設)

■ 設備投資 「4年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 製造業では前年比61.6%、非製造業では同11.4%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同23.8%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「4年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 製造業では前年比28.5%の増益見込み、非製造業では同▲8.2%の減益見込みとなっており、全規模では同▲1.5%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 先行きについては、7~9月期に「上昇」超に転じるものの、10~12月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家は前年を下回っているものの、分譲、貸家ともに前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

- 分譲地増加に伴い建売住宅が好調に推移し、着工件数は前年を大きく上回っている。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、国は前年を下回っているものの、県、市町村は前年を上回っており、全体では前年を上回っている。



最近の県内経済情勢 (資料編)

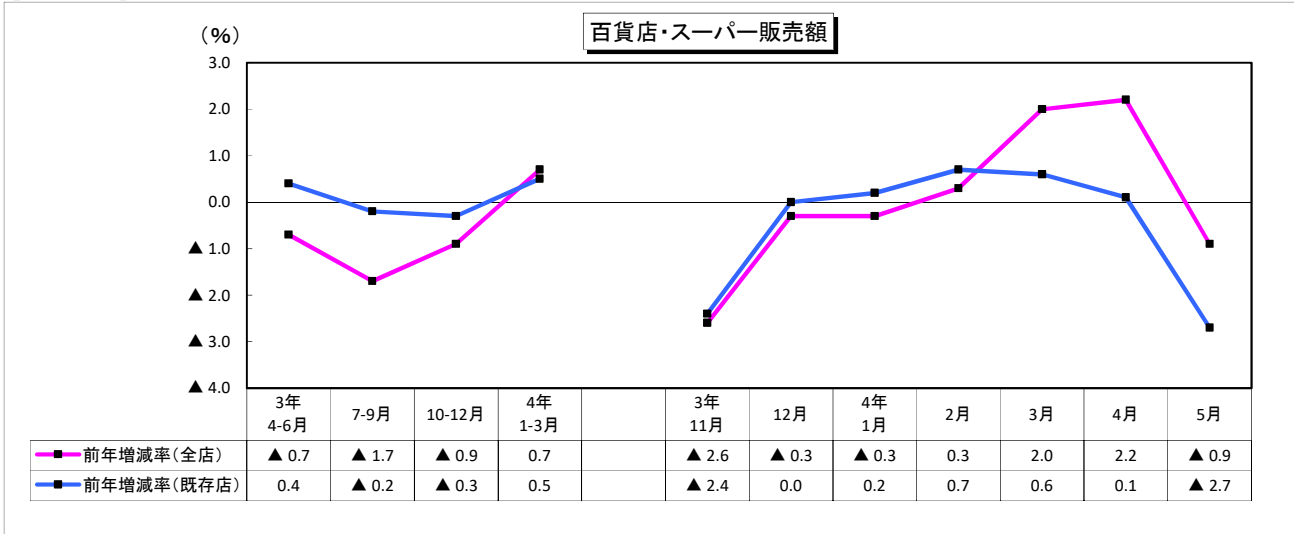
令和4年7月27日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

1. 個人消費

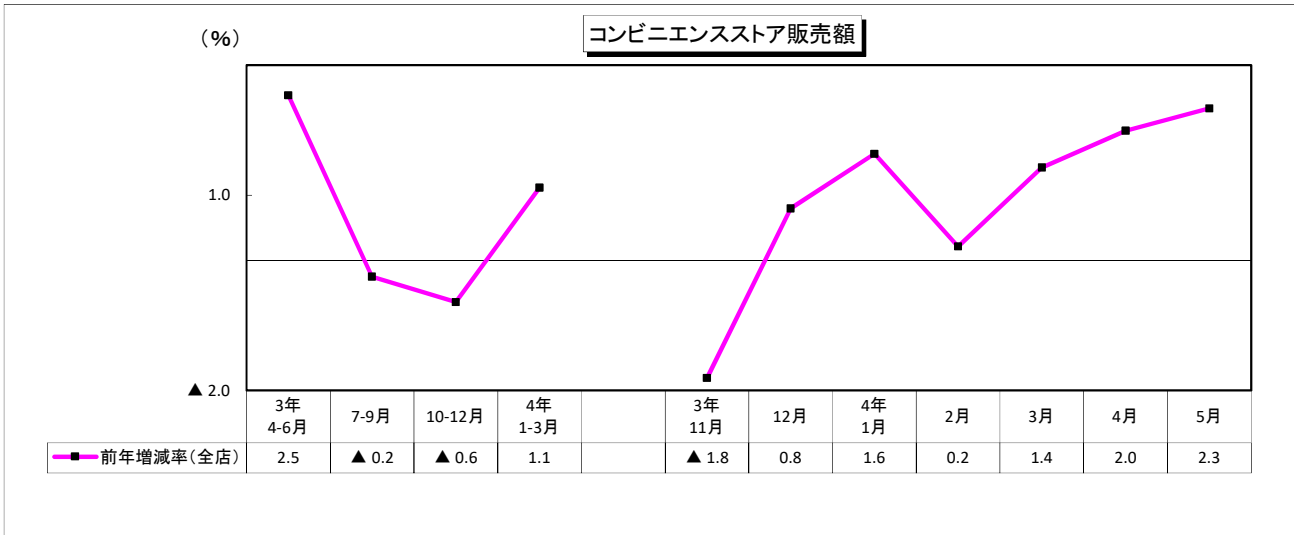
持ち直している

[グラフ1]



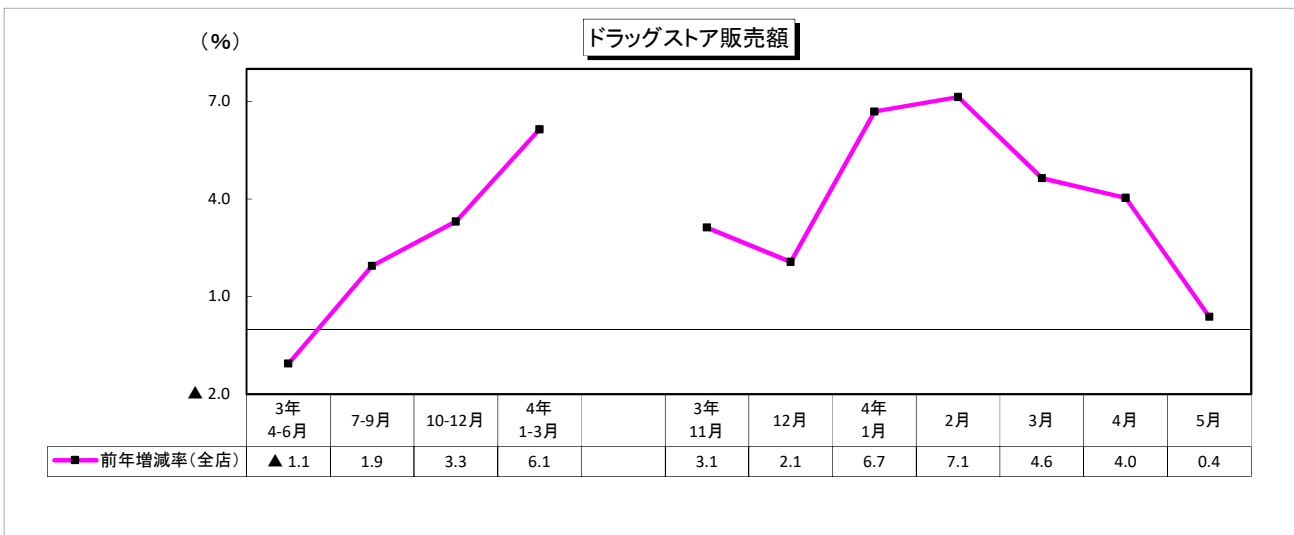
[経済産業省]

[グラフ2]



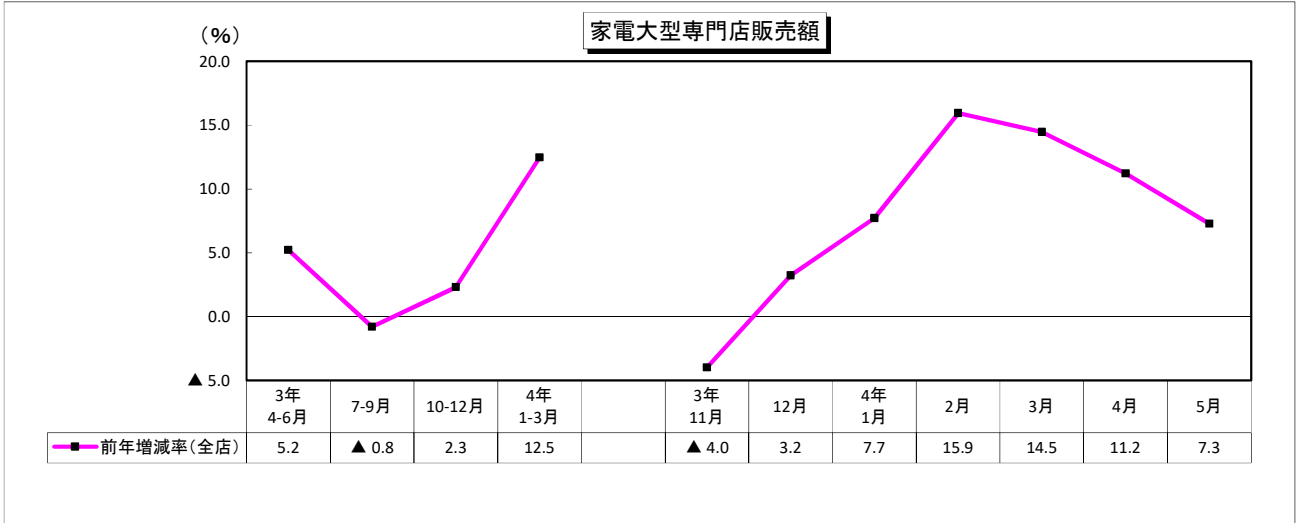
[経済産業省]

[グラフ3]



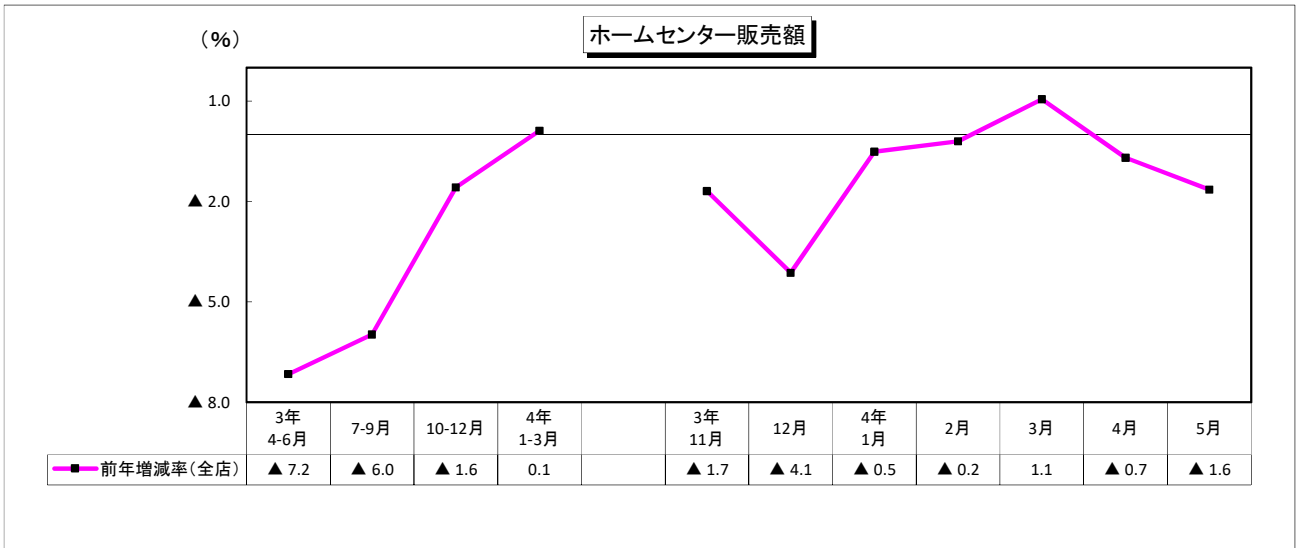
[経済産業省]

[グラフ4]



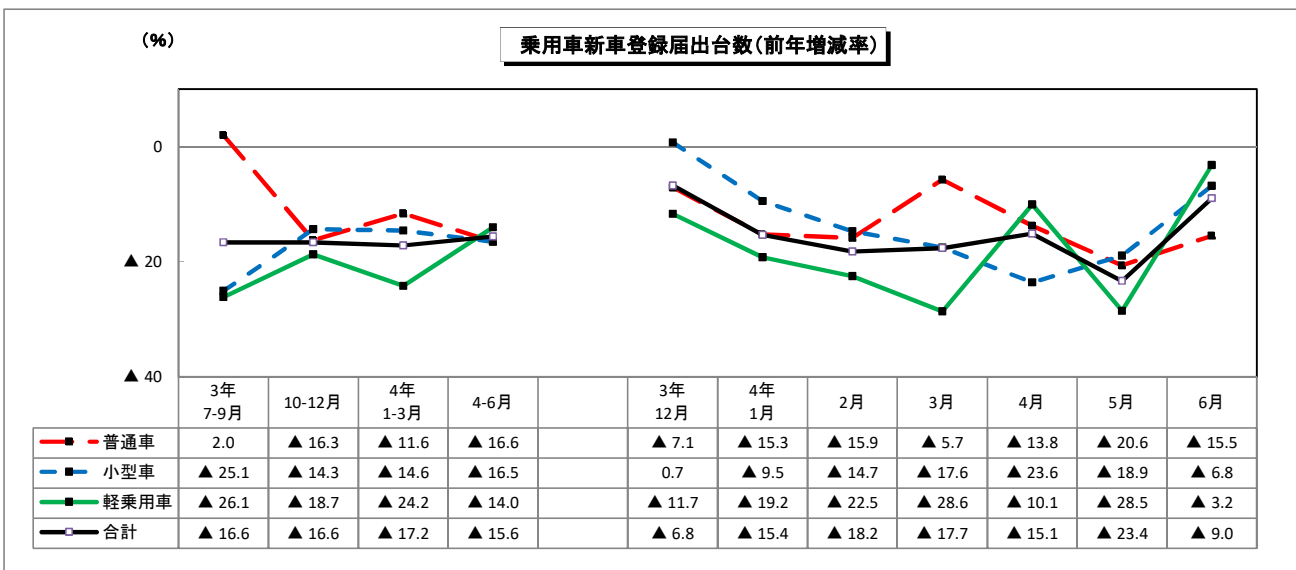
[経済産業省]

[グラフ5]



[経済産業省]

[グラフ6]

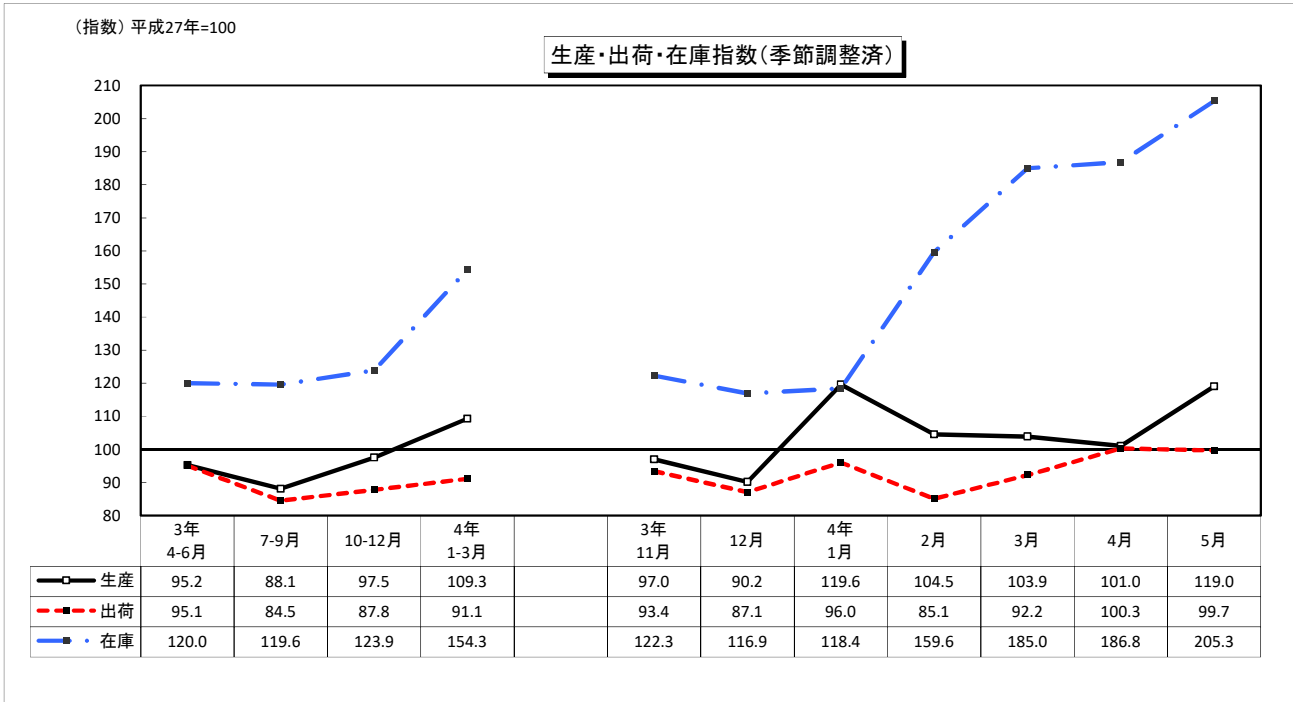


[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

2. 生産活動

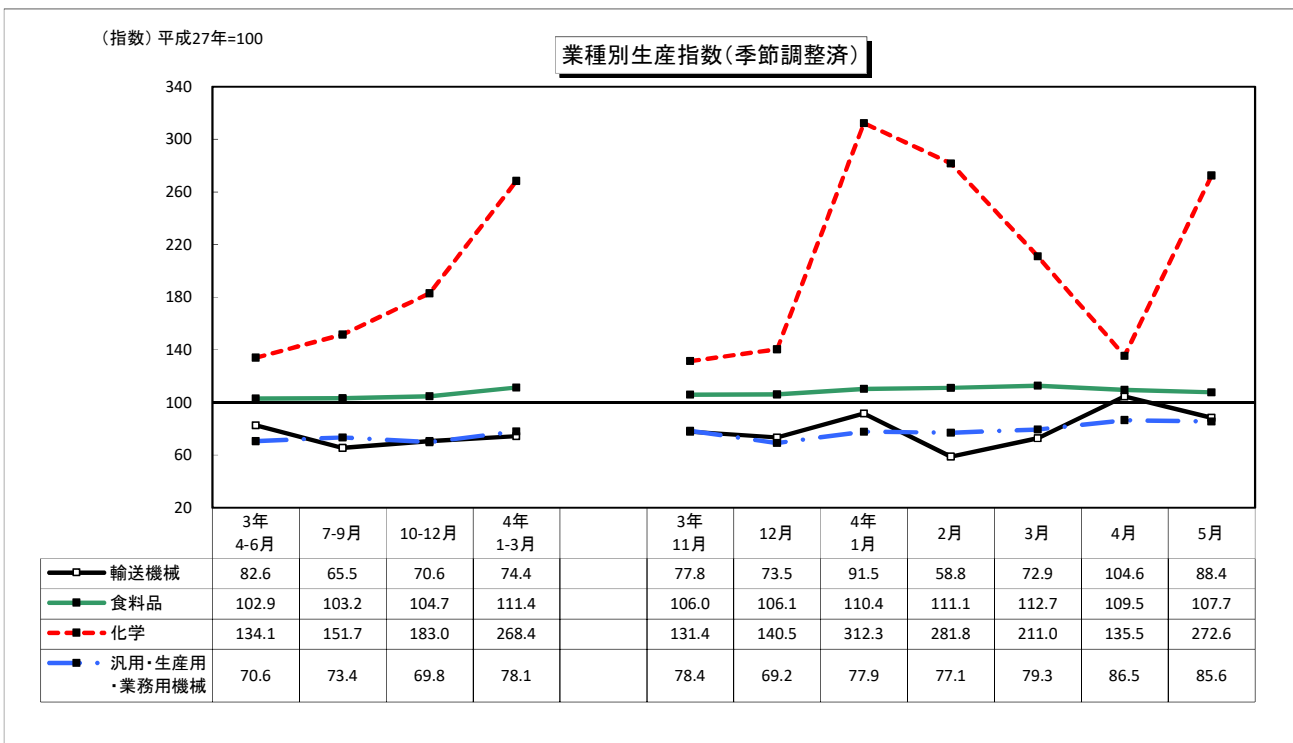
供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある

[グラフ7]



[群馬県]

[グラフ8]

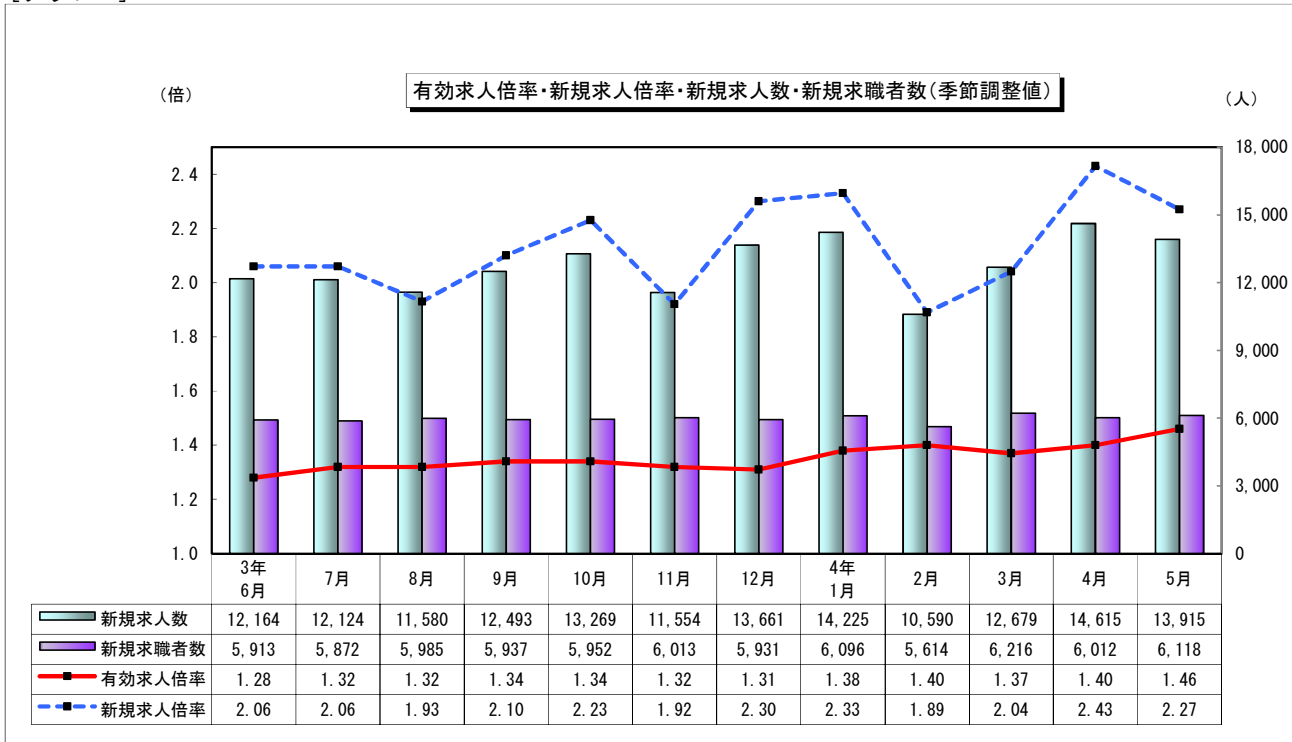


[群馬県]

3. 雇用情勢

緩やかに持ち直しつつある

[グラフ9]

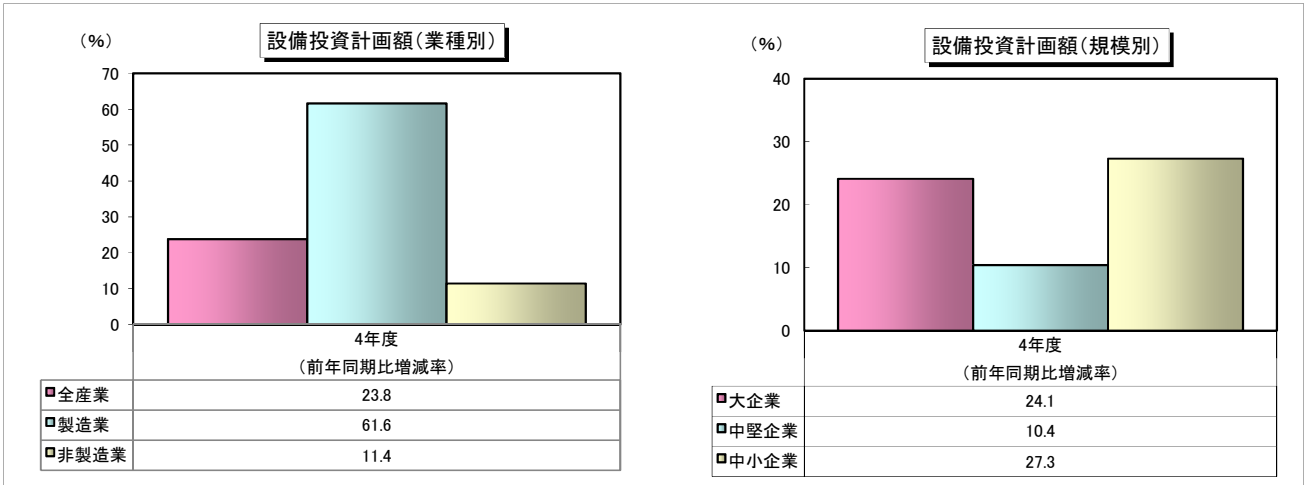


[厚生労働省]

4. 設備投資

4年度は増加見込みとなっている

[グラフ10]

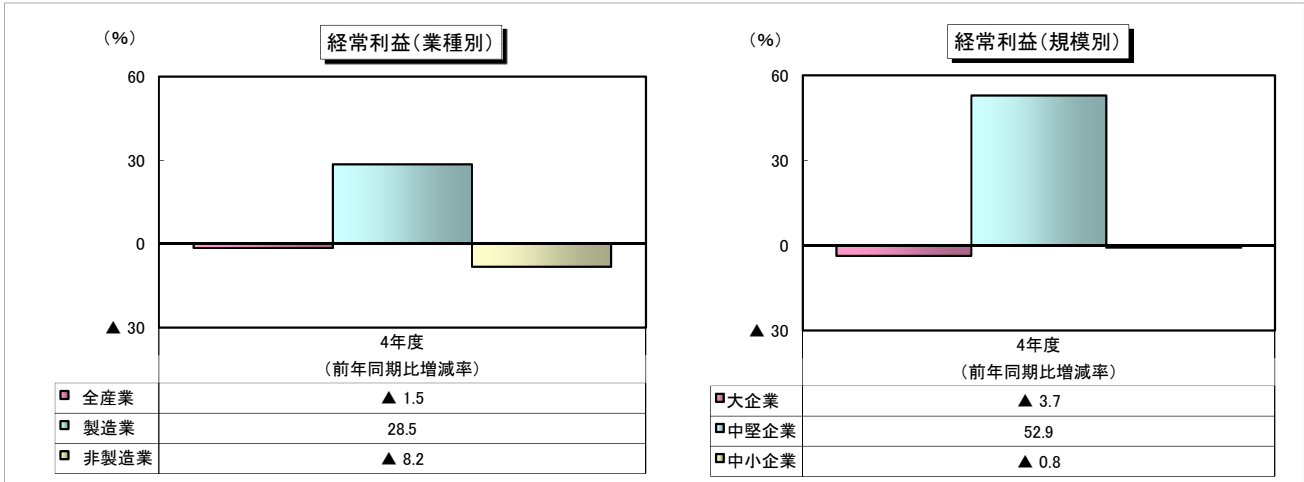


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益

4年度は減益見込みとなっている

[グラフ11]

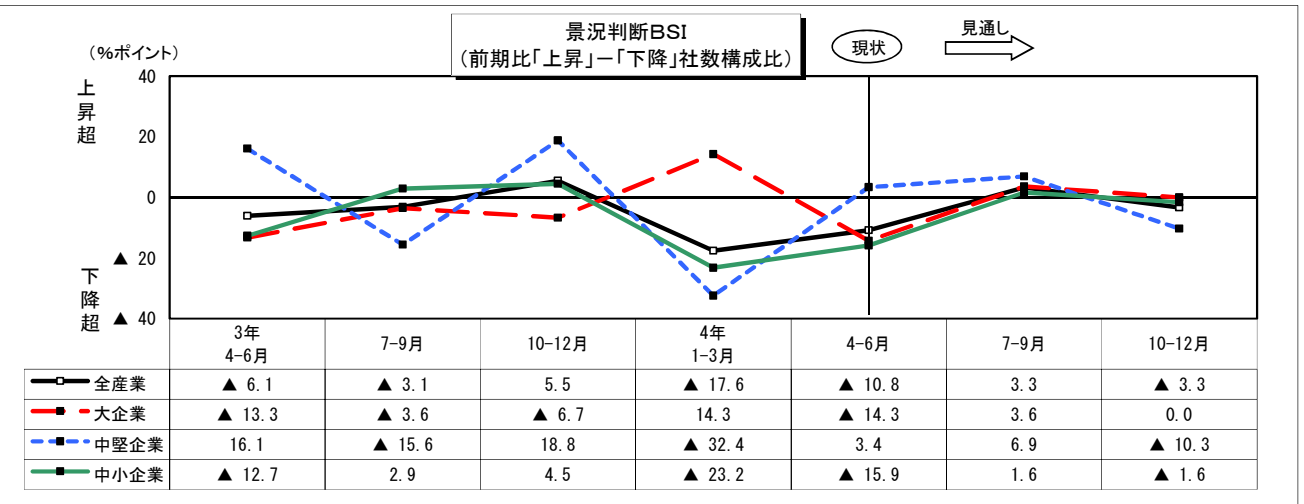


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

6. 企業の景況感

「下降」超幅が縮小している

[グラフ12]

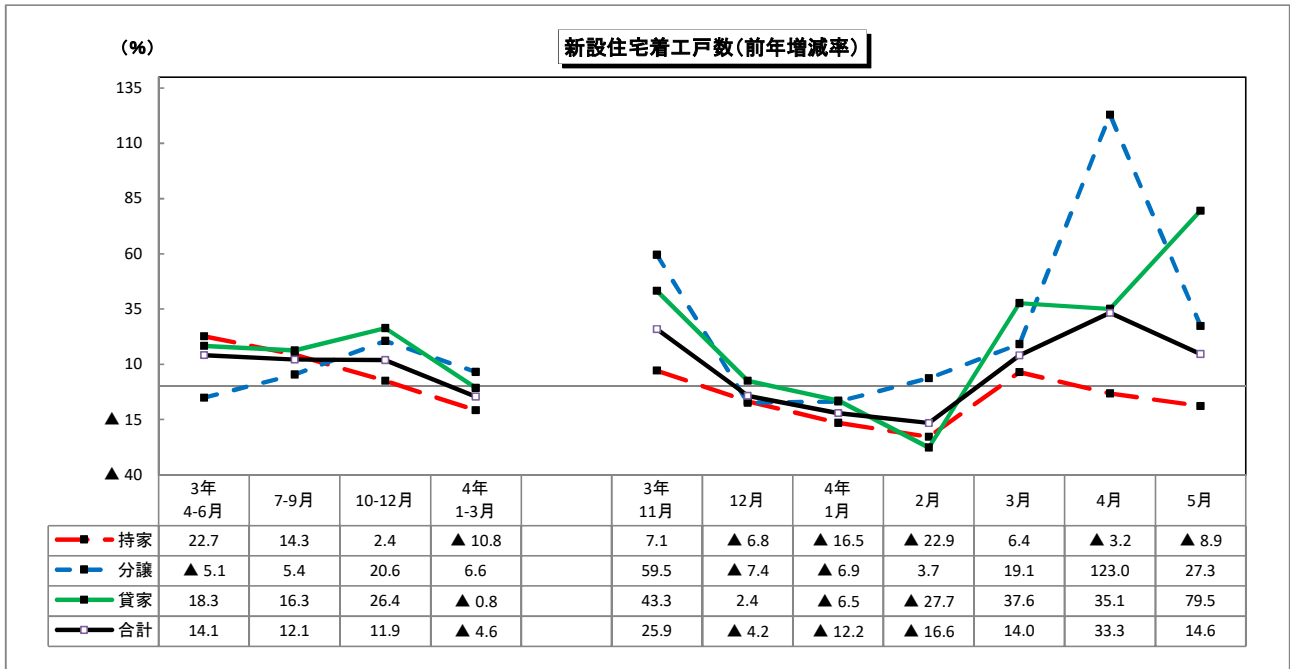


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

7. 住宅建設

前年を上回っている

[グラフ13]



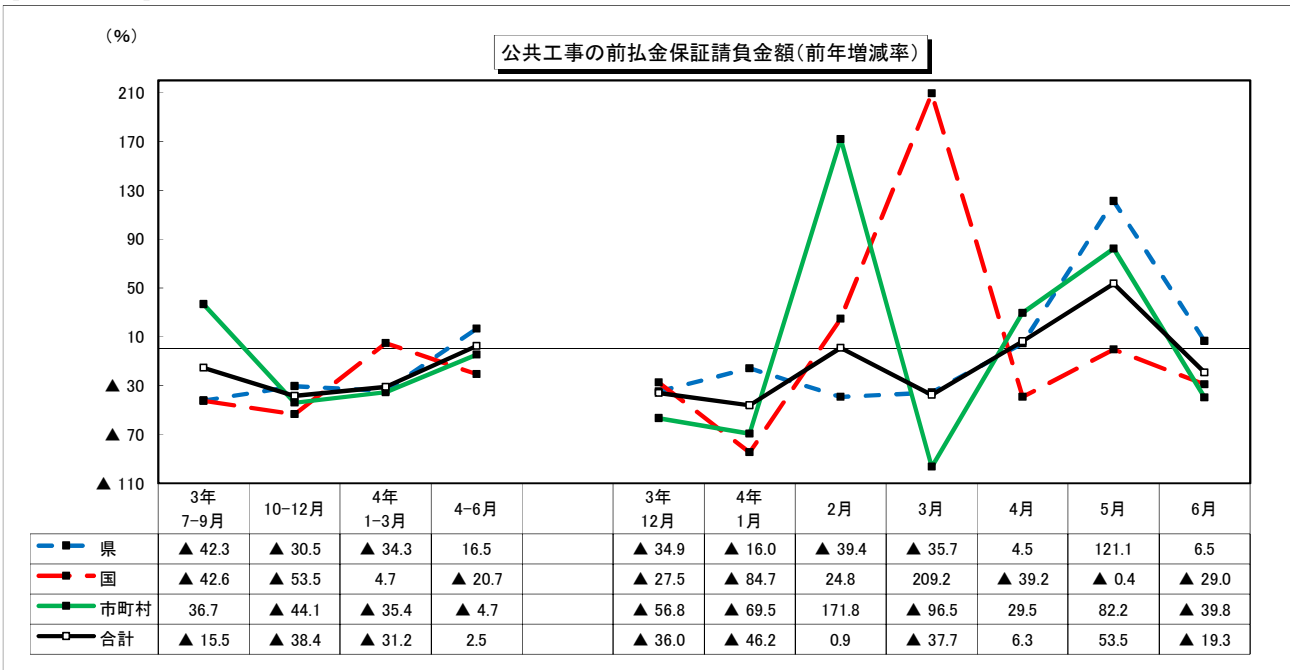
(注) 合計には給与住宅を含んでいる。

[国土交通省]

8. 公共事業

前年を上回っている

[グラフ14]



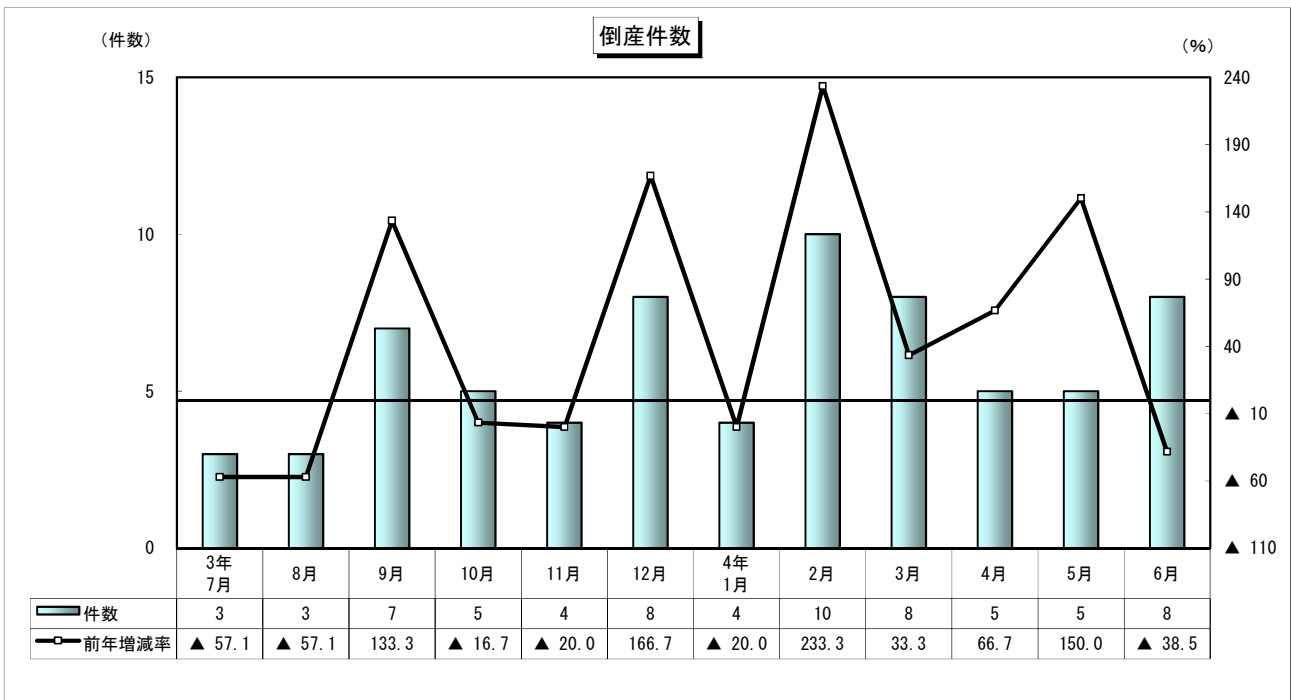
(注) 四捨五入の関係上、各発注者の総和は計に一致しない場合がある。

[東日本建設業保証株式会社ほか]

9. 企業倒産

負債額は前年を上回っている

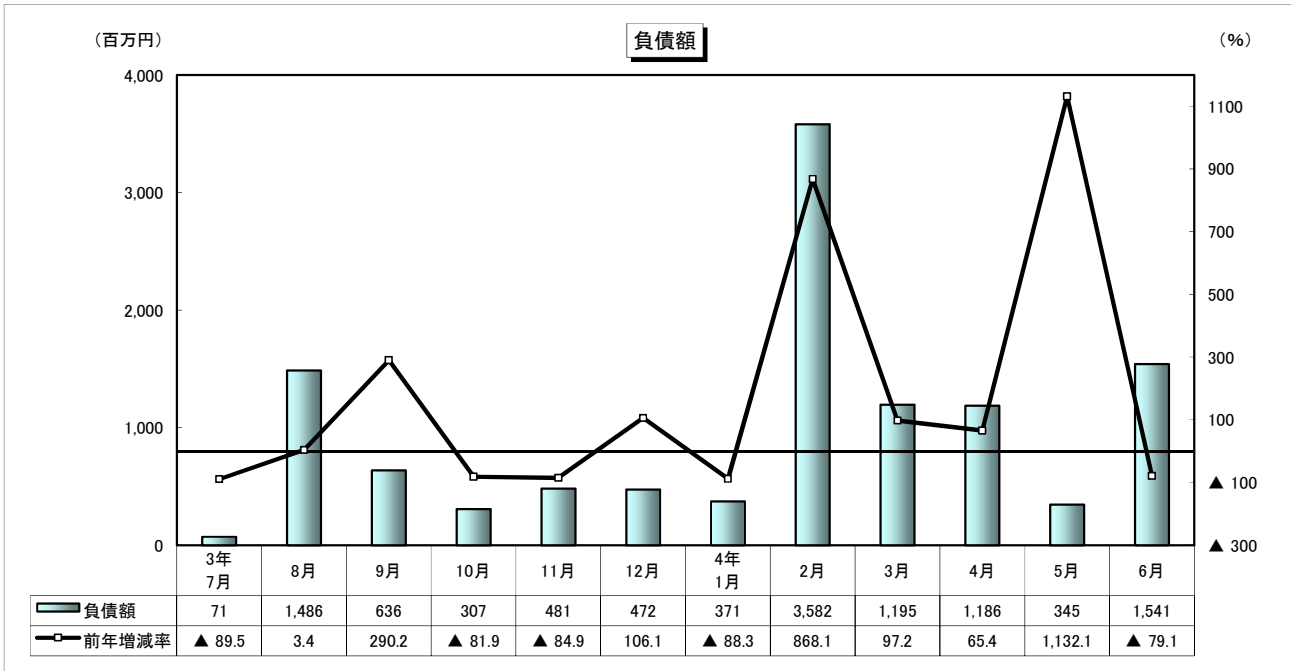
[グラフ15]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株]東京商工リサーチ前橋支店

[グラフ16]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株]東京商工リサーチ前橋支店